

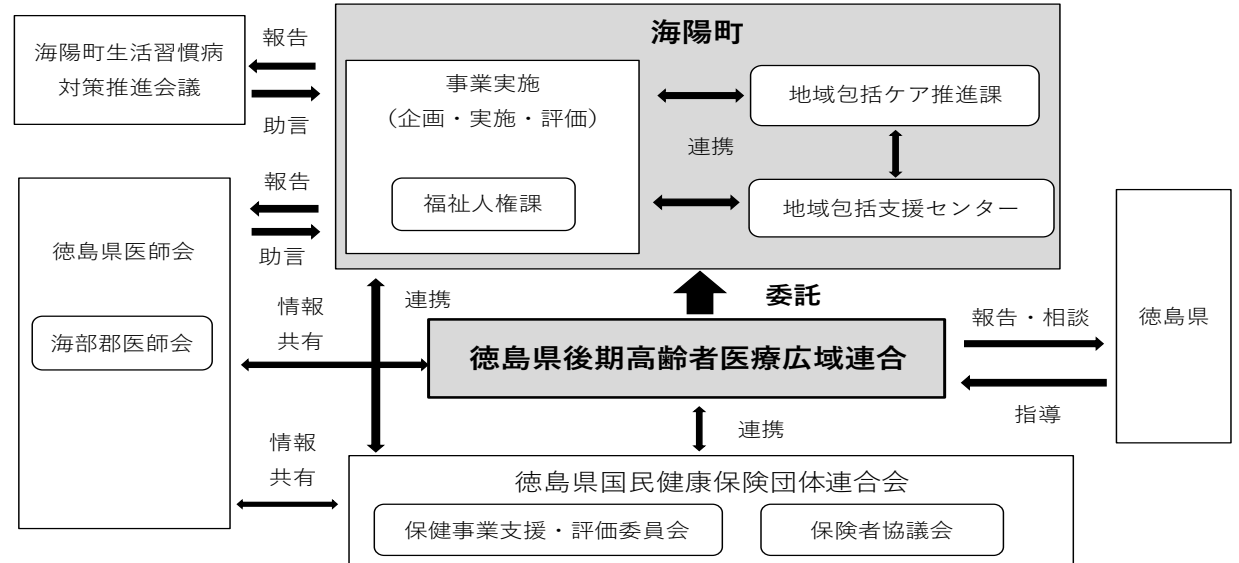
徳島県海陽町

- 国保から後期高齢者医療制度へ保険が変わることで、今までのように後期高齢者での健診が受診できないという住民からの声が聞かれる等、継続した保健事業が実施できていないという課題に対し、令元年度10月から一体的実施に取り組み、健診受診率の向上等に力を入れている。
- KDBシステムを活用し、健診、医療、介護データの分析により、地域の健康課題、対象者を明確にし、必要な対象者に健康教育や個別指導を実施し、地域支援事業の介護予防事業とも連携した取り組みを行うために一体的実施に取り組んでいる。

市の概況（令和3年3月31日時点）

人口	8,912人
高齢化率	43.1%
後期被保険者数	2,264人
後期高齢者1人あたり医療費	760,000円 ※令和2年度 KDBシステムより
後期高齢者健診受診率（令和2年度実績）	8.0%
日常生活圏域数	1圏域

【実施体制】



取組経緯

○ 一体的実施前からの取組み

平成20年度から予防可能な生活習慣病を予防することによって将来の医療費の伸びを抑えるためにライフサイクルの視点での保健活動を実践し、国保保健事業の中でも特定健診受診率向上に力を入れ、健診結果を基にした保健指導を継続してきた。

○ 一体的実施に取り組んだ背景

国保から後期へと保険が変わっても、継続した保健事業を効率的・効果的に実施していくために国保から継続した重症化予防や健診受診率向上に取り組み、健康寿命の延伸と将来の医療費の伸びを抑えることが必要である。

そのためには、国保から後期へ移行しても継続して健診を受診できるような体制整備や健診結果を基にした保健指導の実施が重要であるため、一体的実施に取り組むこととした。

○KDBの活用

被保険者1人ひとりの健診に係るデータ（質問票を含む）や医療レセプト、要介護認定等の介護データを把握し、データを基に全国、県平均、同規模町村との比較、経年変化などから重点課題を明確にし、事業実施後のデータの変化で評価している。

KDB等のデータ分析から明確化した健康課題等から一体的実施事業の実施目的・目標を整理するとともに、庁内関係者間での健康課題の共有や既存の関連事業との調整を行い、町の実情、社会資源や行政資源等を踏まえた実施計画を策定する。

事業全体の進捗管理においても庁内関係者間で共有を図り、KDBシステム等を活用した事業の整理、分析、評価を行う。

○地域の健康課題

後期高齢者の96.3%が医療機関を受診しており、うち約8割は生活習慣病で受診中であり、介護認定率は19%と県平均よりも低い。1人当たり介護給付費は全国・県・同規模平均と比較して高い状況である。

介護認定者の有病状況では、脳卒中、虚血性心疾患が多く、基礎疾患として、高血圧が8割、半数以上が糖尿病、脂質異常症を持っていることから、生活習慣病の重症化が要介護の要因となっている。

高血圧、糖尿病治療中者のうち、約7割がすでに脳血管疾患や心疾患、腎不全などの合併症を起こしている

○糖尿病性腎症重症化予防等

平成23年度以降に国民健康保険で受診した特定健診結果において、空腹時血糖126mg/d l（随時血糖200mg/d l）以上HbA1c6.5以上、糖尿病治療中、過去に糖尿病薬使用歴又は糖尿病にて医療機関受診歴が確認できた者のうち79歳までの者（糖尿病性腎症重症化予防プログラムに一部準じる）であって、後期高齢者医療被保険者に移行した者（糖尿病管理台帳で整理）に対し、国保からの継続した糖尿病管理台帳を活用した重症化予防に重点をおいた個別的支援を実施する。

健診有所見者のうち、Ⅱ度高血圧以上で未治療・治療中断者、臓器障害ありの者を確実に医療につなげ、医療と連携した重症化予防に取り組んでいく。

重症化予防対象者のうち、多剤処方者、内服にてコントロール不良者に対し、服薬指導も同時に行う。

【工夫点】

健診受診者のうち、75歳～79歳までに対象を絞り、健診結果説明会を開催している。

保健指導は、面接、訪問、電話等で、地区担当保健師が継続してフォローしている。

○フレイル予防

後期高齢者健診受診者に健診結果をもとに高血圧や糖尿病等の生活習慣病の重症化によるフレイルへの影響、予防についての教室を開催し、学習教材を用いて、健康教育・健康相談・個別指導を実施する。（月1回）

地域の自主グループ活動の場に出向き、フレイル予防のための普及啓発や栄養、運動などのフレイル予防に関する健康教育、健康相談、個別指導を実施する。（3箇所 年2回ずつ）

教室開催時や活動の場への参加時に握力や体組成、血圧等の測定を行い、3か月後にフォロー教室を開催。測定結果や生活習慣の変化を確認し、生活習慣改善や健診の継続受診の必要性について繰り返し伝えている。

【工夫点】

自主的活動での実施時には、町内スポーツクラブの健康運動指導士を連携し実施している。

健康教育の内容は、参加者の要望に合わせて実施している。



海陽町の強みについて

○海陽町の強みについて

徳島県国民健康保険団体連合会が、KDBシステムの運用において技術支援等のサポートを行っており、職員の資質向上に繋がっている。

徳島県国民健康保険団体連合会のみならず、医師会や社会福祉協議会とも密な連携を図っており、町内で一体となって事業を行えている。

今後の展望、課題

○健診受診率は少しずつではあるが増加しており、今後も79歳までの受診率向上、国保からの継続した受診勧奨を地区担当で進めていく。

○社会福祉協議会との連携強化（いきいきサロン、100歳体操の場を活用した広報・周知等）